

2012年版 グローバルアウトソーシング・インソーシング サーベイ結果概要(抄訳版)

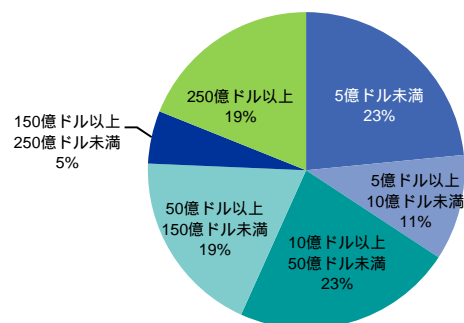
デロイト グローバル アウトソーシング・インソーシング サーベイについて

グローバルアウトソーシング・インソーシングサーベイは、グローバルレベルでのアウトソーシング・インソーシングの実態・トレンド把握を目的に、デロイトが実施しているサーベイである。

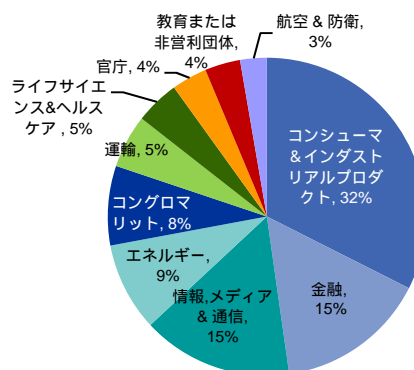
調査仕様

2012年のサーベイでは、「アウトソーシングの現状と今後」、「ベンダーとの契約・取引管理」、「直近のアウトソーシングの経験と結果」、「アウトソーシングにおけるクラウド」の 카테고리からなる質問項目を設定し、23カ国、22インダストリーの111名から回答を得た。

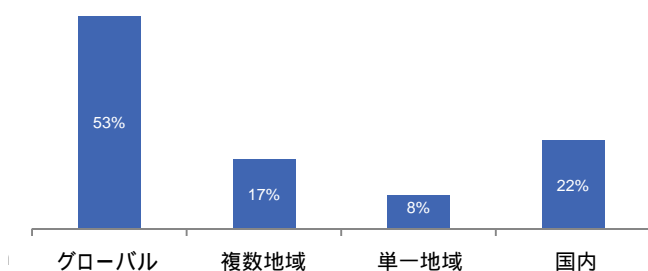
図表1: 売上規模



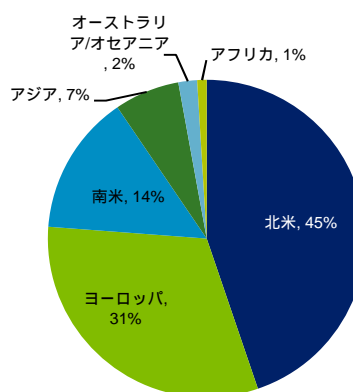
図表2: 所属業界



図表3: 所属企業の活動範囲



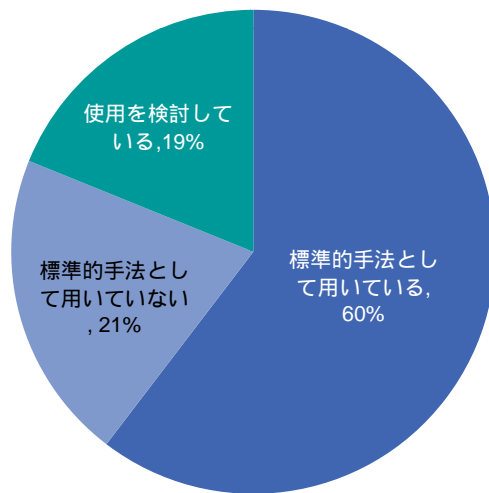
図表4: 本社の設置地域



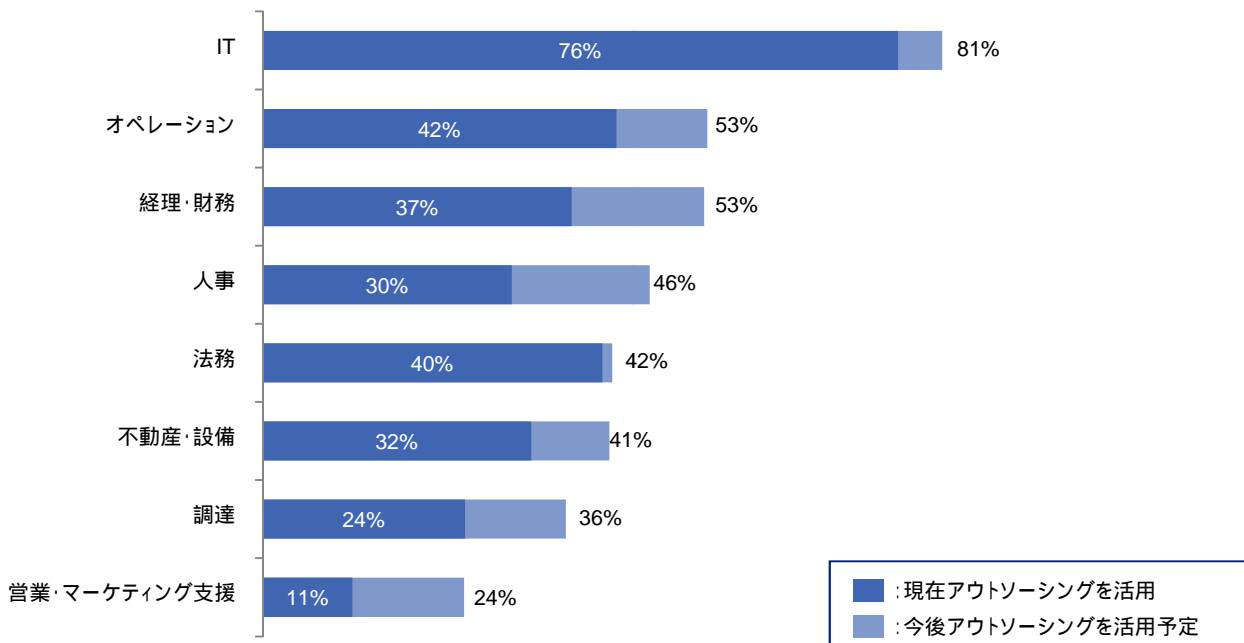
アウトソーシングの現状と今後

- アウトソーシングは、一般的なビジネス手法として広まっており、必須のビジネス要件として評価されている。
- 特に、IT、経理・財務、及び、人事領域は、他の業務領域と比較し、アウトソーシングが進んでおり、全ての業務領域においてオフショア・アウトソーシングの利用の増加が見込まれている。

図表5: アウトソーシングの活用状況



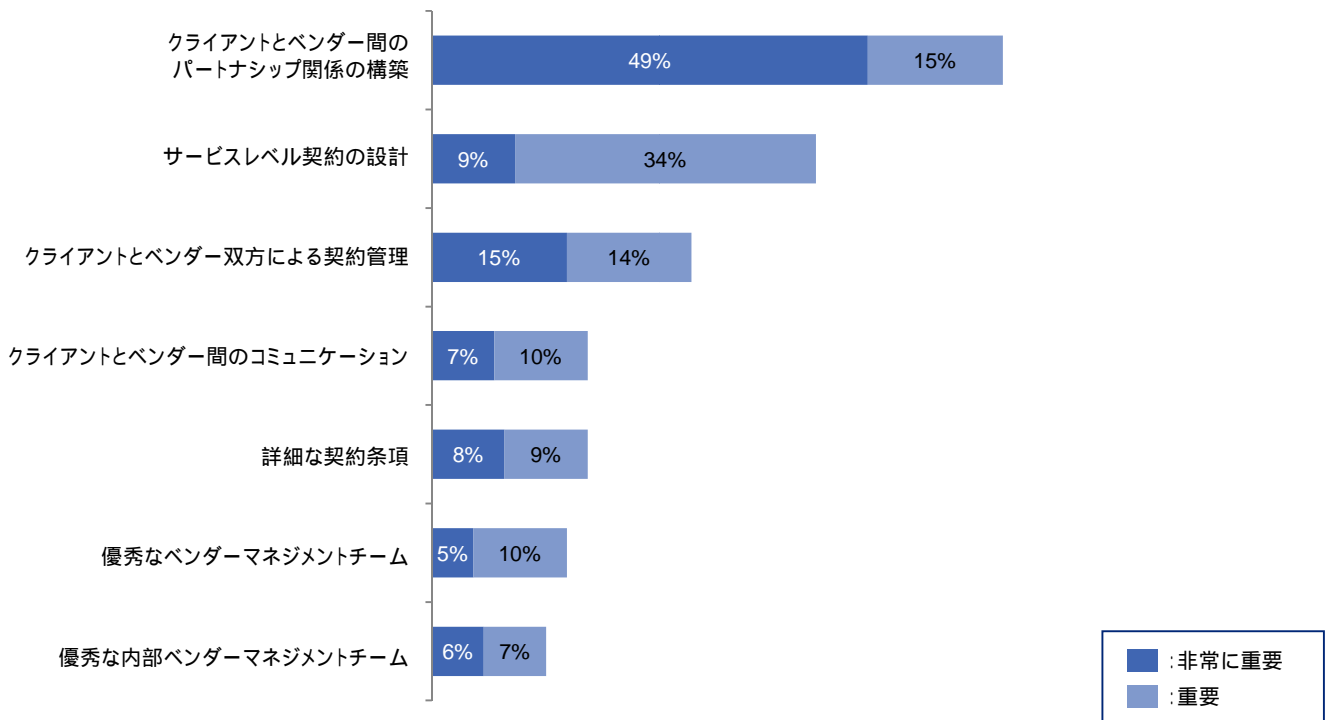
図表6: アウトソーシングの活用の現状と今後の予定



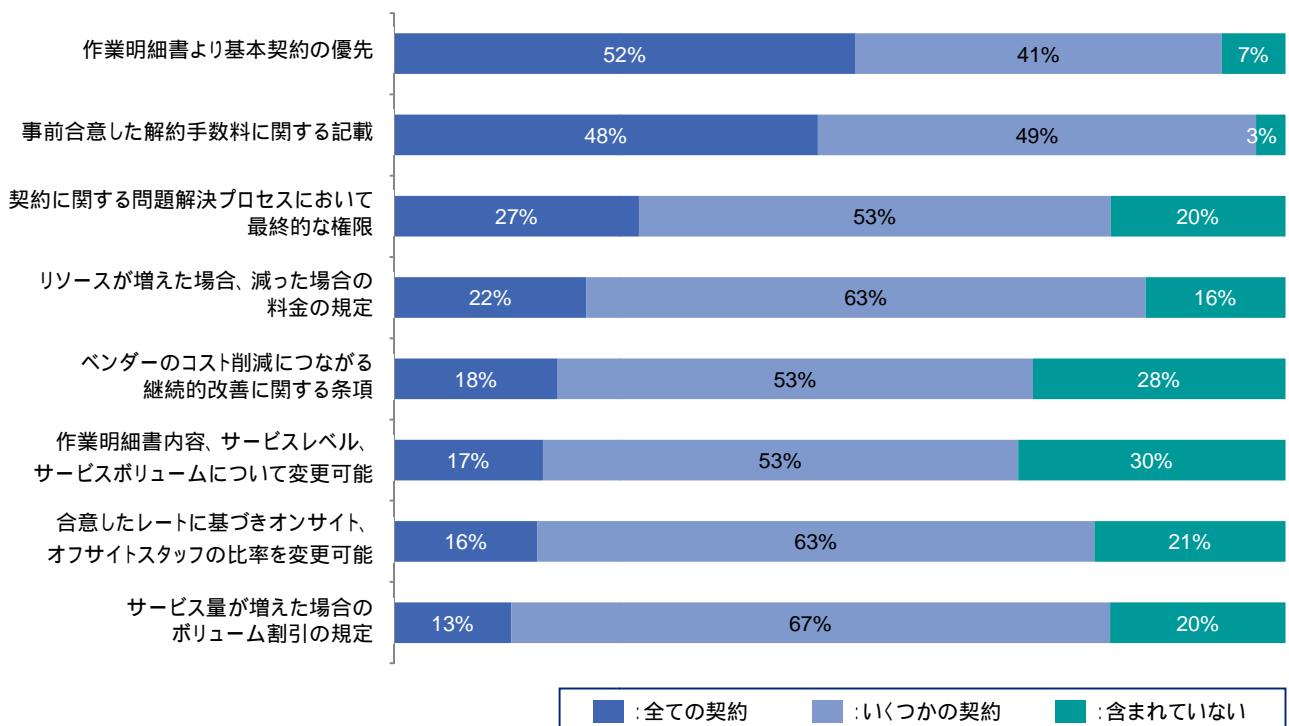
ベンダーとの契約・取引管理

- 多くの回答者は、パートナーシップ関係の構築、及び、期待値を明確に伝えるコミュニケーションが、アウトソーシングを進める上でキーとなると考えている。
- アウトソーシング契約について、大多数の回答者が、基本契約は作業明細書より優先され、契約には解約手数料に関する事項が含まれていると回答した。

図表7: アウトソーシングの成功に向けた関係構築において最も重要な要素



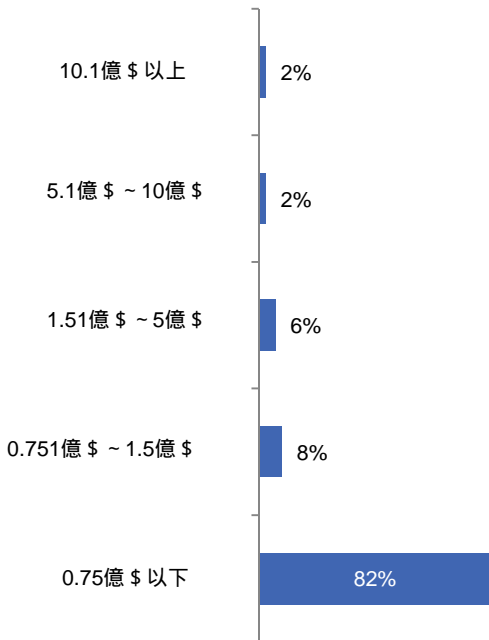
図表8: アウトソーシング契約に含まれている条項



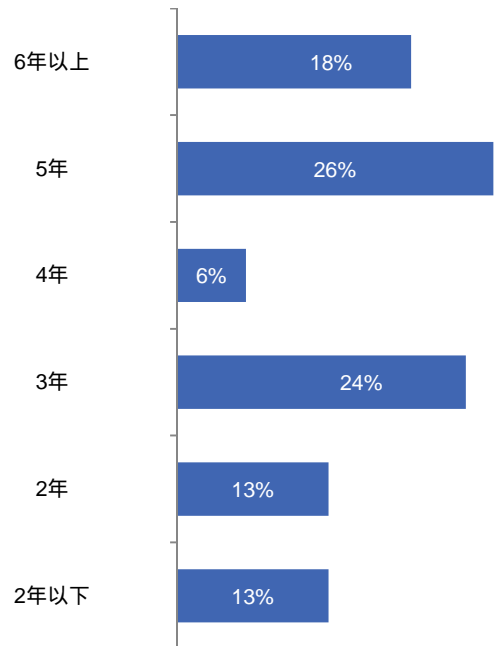
直近のアウトソーシングの経験と結果

- 契約価格は、大多数が7500万ドル以下の小口契約であった。また、契約期間は、3年間から5年間で半数以上であり、この傾向はアウトソーシングのサービス内容にかかわらず同じであった。
- アウトソーシングの目的として、大多数の回答者がオペレーティングコストの削減を重要視している。また、直近のアウトソーシングにおけるコスト削減について、半数以上の回答者は、大幅な効果(10%以上のコスト削減効果)が得られたとしている。

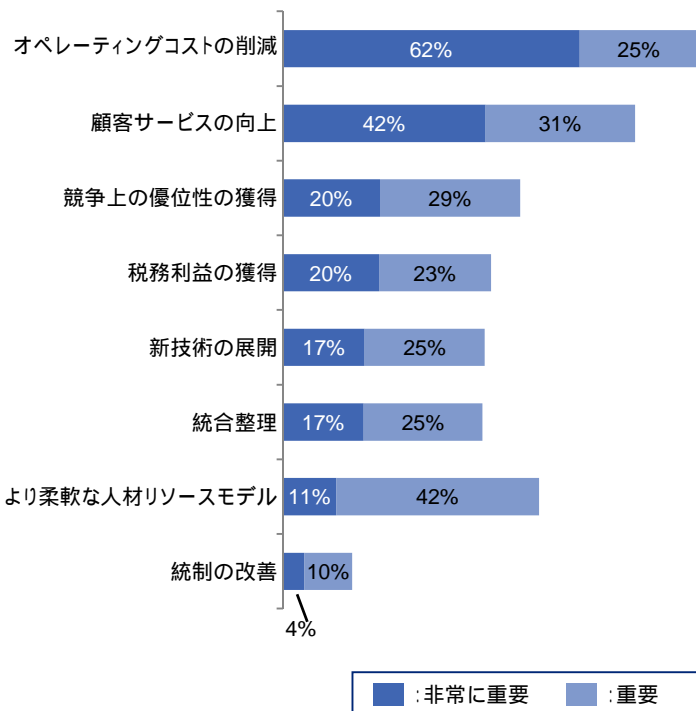
図表9: 契約価格



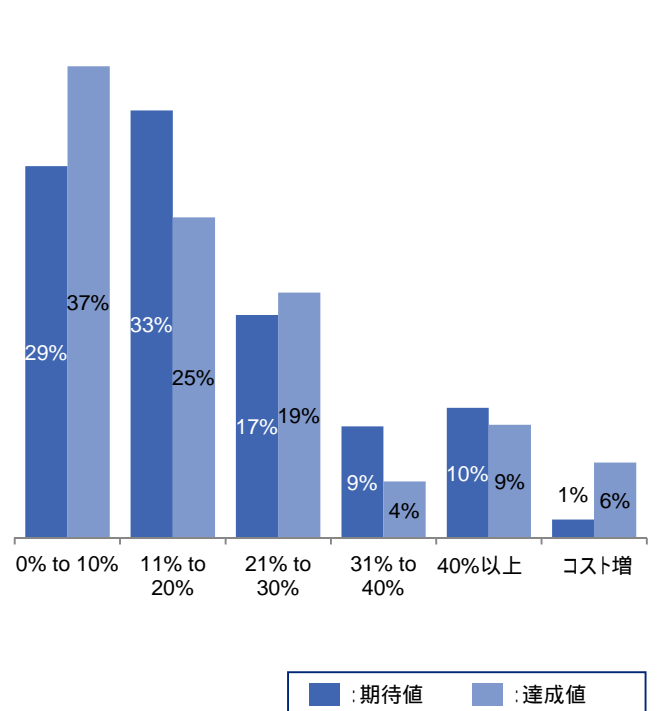
図表10: 契約期間



図表11: 直近のアウトソーシングの目的



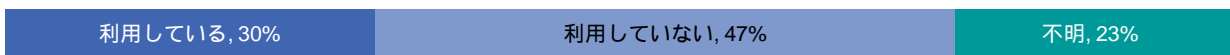
図表12: 直近のコスト削減の期待値と達成値



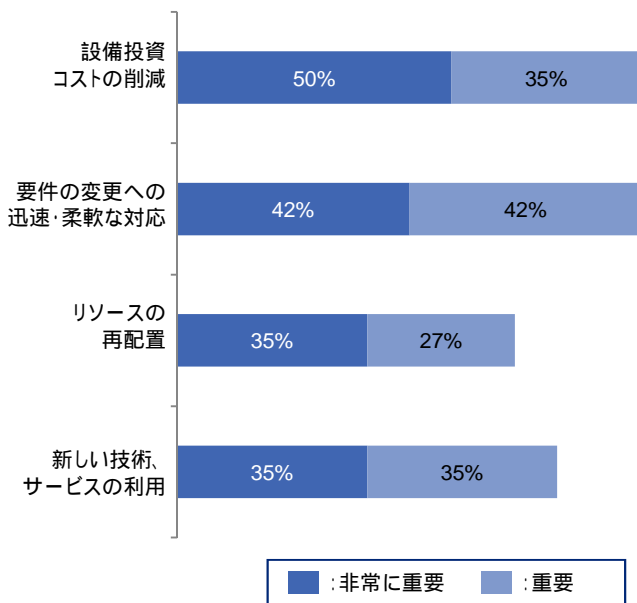
アウトソーシングにおけるクラウド

- 約3分の1の回答者が、既に、アウトソーシングによるクラウドコンピューティングを導入しているものの、多くは、メッセージング、ウェブホスティング等、他のクラウドサービスと比較して、既に成熟したサービスの利用に留まっている。
- クラウド導入の主な目的として、設備投資コストの削減、及び、要件の変更への迅速・柔軟な対応が挙げられている。

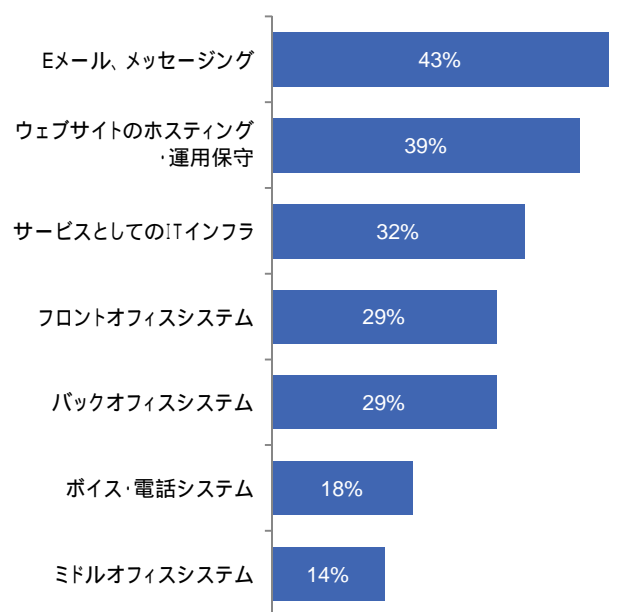
図表13:クラウドコンピューティングサービスの利用状況



図表14:利用決定に際する各要因の重要性



図表15:導入しているクラウドコンピューティングサービス



本サーベイ結果(英語版)は、下記のサイトからダウンロードいただけます。

http://www.deloitte.com/view/en_US/us/Services/additional-services/Service-Delivery-Transformation/c78f7ebb3c356310VqnVCM2000001b56f00aRCRD.htm

デロイトトーマツ コンサルティング株式会社

CFOサービス

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル Tel 03-5220-8600 Fax 03-5220-8601

www.tohmatsu.com/dtc

E-mail DTC_CFO@tohmatsu.co.jp

デロイト トーマツ コンサルティング(DTC)は国際的なビジネスプロフェッショナルのネットワークであるDeloitte(デロイト)のメンバーで、有限責任監査法人トーマツのグループ会社です。DTCはデロイトの一員として日本におけるコンサルティングサービスを担い、デロイトおよびトーマツグループで有する監査・税務・コンサルティング・ファイナンシャル アドバイザリーの総合力と国際力を活かし、日本国内のみならず海外においても、企業経営におけるあらゆる組織・機能に対応したサービスとあらゆる業界に対応したサービスで、戦略立案からその導入・実現に至るまでを一貫して支援する、マネジメントコンサルティングファームです。1,000人規模のコンサルタントが、国内では東京・名古屋・大阪・福岡を拠点に活動し、海外ではデロイトの各国現地事務所と連携して、世界中のリージョン、エリアに最適なサービスを提供できる体制を有しています。

Deloitte(デロイト)は監査、税務、コンサルティングおよびファイナンシャル アドバイザリーサービスをさまざまな業種にわたる上場・非上場クライアントに提供しています。全世界150か国を超えるメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約182,000人におよぶ人材は、“standard of excellence”となることを目指しています。

Deloitte(デロイト)とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)およびそのネットワーク組織を構成するメンバーファームのひとつあるいは複数指します。デロイト トウシュ トーマツ リミテッドおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。その法的な構成についての詳細はwww.tohmatsu.com/deloitte/をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Copyright © 2012 Deloitte Development LLC. All rights reserved.

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited